



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月5日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9685 URL http://www.kyd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,531	7.5	104	308.9	134	268.2	72	330.0
30年3月期第2四半期	2,355	△0.8	25	△61.9	36	△41.5	16	△44.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 93百万円 (436.2%) 30年3月期第2四半期 17百万円 (13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	14.24	—
30年3月期第2四半期	3.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	4,656	2,187	47.0	430.59
30年3月期	4,654	2,093	45.0	412.09

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,187百万円 30年3月期 2,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成31年3月期の期末における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,020	3.8	220	83.2	230	56.6	220	242.5	43.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	5,115,492株	30年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	35,973株	30年3月期	35,973株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	5,079,519株	30年3月期2Q	5,080,071株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、各国の保護貿易主義的な動きによる悪影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ会社間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は25億31百万円（前年同期比7.5%増）となりました。営業利益は1億4百万円（前年同期比308.9%増）、経常利益は1億34百万円（前年同期比268.2%増）となりました。これに、営業外損益の計上、特別損失の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円（前年同期比330.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「人材関連事業」の4つで構成されています。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は20億62百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1億25百万円（前年同期比75.4%増）、不動産事業では売上高は72百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は29百万円（前年同期比7.0%増）、レンタカー事業では売上高は1億19百万円（前年同期比53.3%増）、営業損失は12百万円（前年同期は18百万円の営業損失）、人材関連事業では売上高は2億46百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失は24百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、売上高は25億31百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1億4百万円（前年同期比308.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産及び負債の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は46億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。

流動資産は16億12百万円となり、10百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が61百万円、有価証券が35百万円増加したこと及び、受取手形及び売掛金が85百万円減少したことによるものであります。

固定資産は30億43百万円となり、8百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産のその他（純額）が12百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が11百万円減少したこと、無形固定資産ののれんが24百万円減少したこと及び、投資その他の資産の投資有価証券が18百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は24億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の減少となりました。

流動負債は14億5百万円となり、2百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等ほかの増加及び、短期借入金30百万円、1年内返済予定の長期借入金15百万円減少したことによるものであります。

固定負債は10億63百万円となり、94百万円減少いたしました。これは主に長期借入金69百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億66百万円で、前連結会計年度末に比べて61百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2億80百万円（前年同期は1億73百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益1億14百万円、減価償却費69百万円及び売上債権の減少85百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は74百万円（前年同期は2百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入1億85百万円であります。主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出1億92百万円、有形固定資産の取得による支出68百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億44百万円（前年同期は1億60百万円の減少）となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入5億30百万円、長期借入による収入50百万円であります。主な減少の内訳は、短期借入金の返済による支出5億60百万円、長期借入金の返済による支出1億34百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出30百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年11月5日）公表の「平成31年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,345	666,942
受取手形及び売掛金	641,230	555,793
有価証券	249,939	285,131
商品	5,665	5,248
仕掛品	12,120	17,151
原材料及び貯蔵品	1,458	1,320
その他	89,518	84,284
貸倒引当金	△3,693	△3,355
流動資産合計	1,601,586	1,612,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	565,848	554,706
土地	1,202,992	1,202,992
その他（純額）	384,390	396,433
有形固定資産合計	2,153,231	2,154,132
無形固定資産		
のれん	115,155	90,724
その他	14,877	14,885
無形固定資産合計	130,032	105,610
投資その他の資産		
投資有価証券	428,690	446,811
その他	376,104	372,632
貸倒引当金	△35,887	△35,887
投資その他の資産合計	768,908	783,557
固定資産合計	3,052,171	3,043,299
繰延資産	325	256
資産合計	4,654,083	4,656,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,015	80,818
短期借入金	270,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	260,305	244,453
未払金	432,295	442,932
未払法人税等	31,003	42,965
賞与引当金	87,601	91,288
その他	247,593	262,679
流動負債合計	1,402,815	1,405,137
固定負債		
長期借入金	977,027	907,936
退職給付に係る負債	74,643	71,924
その他	106,352	83,871
固定負債合計	1,158,023	1,063,731
負債合計	2,560,839	2,468,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	444,937	517,274
自己株式	△9,636	△9,636
株主資本合計	2,055,117	2,127,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,841	57,192
為替換算調整勘定	△715	2,557
その他の包括利益累計額合計	38,126	59,750
純資産合計	2,093,244	2,187,204
負債純資産合計	4,654,083	4,656,073

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,355,563	2,531,433
売上原価	1,881,406	1,991,546
売上総利益	474,156	539,886
販売費及び一般管理費	448,665	435,648
営業利益	25,491	104,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,128	9,392
有価証券運用益	5,428	16,167
その他	9,182	16,629
営業外収益合計	23,739	42,188
営業外費用		
支払利息	9,378	8,575
その他	3,461	3,839
営業外費用合計	12,840	12,415
経常利益	36,391	134,010
特別利益		
投資有価証券売却益	816	—
特別利益合計	816	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,954
固定資産除却損	—	0
訴訟関連損失	7,672	9,769
投資有価証券売却損	654	—
特別損失合計	8,327	19,723
税金等調整前四半期純利益	28,880	114,287
法人税、住民税及び事業税	13,638	41,951
法人税等合計	13,638	41,951
四半期純利益	15,241	72,336
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,821	72,336
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,580	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	18,351
為替換算調整勘定	2,143	3,272
その他の包括利益合計	2,283	21,623
四半期包括利益	17,524	93,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,105	93,960
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,580	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,880	114,287
減価償却費	61,033	69,188
のれん償却額	24,570	24,431
繰延資産償却額	68	68
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△178	△337
受取利息及び受取配当金	△9,128	△9,392
支払利息	9,378	8,575
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,529	△2,719
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,841	3,686
有価証券運用損益（△は益）	△5,428	△16,167
投資有価証券売却損益（△は益）	△161	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	9,954
訴訟関連損失	7,672	9,769
売上債権の増減額（△は増加）	70,314	85,437
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,890	△4,476
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,193	6,803
その他	35,093	18,675
小計	209,343	317,784
利息及び配当金の受取額	9,152	9,405
利息の支払額	△9,301	△8,504
訴訟関連損失の支払額	△7,672	△9,769
法人税等の支払額	△28,480	△28,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,040	280,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,522	△68,482
無形固定資産の取得による支出	△2,712	△1,578
投資有価証券の取得による支出	△110,500	△192,282
投資有価証券の売却による収入	116,653	185,631
貸付金の回収による収入	2,520	2,520
その他	△256	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,181	△74,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	530,000
短期借入金の返済による支出	△430,000	△560,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△143,500	△134,943
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,856	△30,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,356	△144,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,512	542
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,378	61,597
現金及び現金同等物の期首残高	610,377	605,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	627,755	666,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は平成30年10月19日開催の取締役会において、経営資源の「選択と集中」を推し進めるうえで有用と判断し、連結子会社であるサポタント株式会社の全株式を、Webシステム開発・Web制作事業の実績豊富な株式会社クロス・コミュニケーションに譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

これに伴い、平成31年3月期第3四半期連結決算において、関係会社株式売却益として約1億40百万円を特別利益として計上する見込みであります。

なお、本株式譲渡に伴い、サポタント株式会社は当社の連結子会社から除外されることとなります。